

水・エネルギー・災害研究に関するユネスコ・チェアの開設について（2017/04/07）

概要

1. 名称：Kyoto UNESCO Chair on Water, Energy and Disaster Management for Sustainable Development

（水・エネルギー・災害研究に関するユネスコ・チェア）

略称: KUC-WENDI

2. 対象分野：水災害、水資源、水質、エネルギー、食料安全保障、森林・生態系、気候変動、データ科学

3. 設置機関：京都大学

4. 申請者

Chair Holder: 寶 馨 教授（防災研究所、総合生存学館長）

Secretary: 佐山敬洋 准教授（防災研究所・水文学）

Co-Chair (水災害): 立川康人 教授（工学研究科・水文学）

Co-Chair (水資源): 田中茂信 教授（防災研究所・水資源環境研究センター長）

Co-Chair (水質): 山敷庸亮 教授（総合生存学館・水環境工学）

Co-Chair (エネルギー): 大垣英明 教授（エネルギー理工学研究所）

Co-Chair (食料安全保障): 縄田栄治 教授（農学研究科長・熱帯農業資源）

Co-Chair (森林・生態系): 神崎 護 教授（農学研究科・森林生態学）

Co-Chair (気候変動): 余田成男 教授（理学研究科・気象学）

Co-Chair (データ科学): 畑山満則 教授（防災研究所・巨大災害研究センター長）

5. 連携機関（一部調整中）

- 国連・国際機関：国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、国連国際防災戦略（UNISDR）、世界気象機関（WMO）、国際斜面災害研究機構（ICL）
- 連携カテゴリー2センター：水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）
- 国際研究プログラム・ネットワーク：国際洪水イニシアチブ（IFI）、ユネスコ/京都大学/ICL UNITWIN 斜面災害ネットワーク研究計画、世界防災研究所連合（GADRI）
- 政府機関：文部科学省、国土交通省、内閣府防災担当、国土技術政策総合研究所
- 大学・研究機関：名古屋大学宇宙地球環境研究所、神戸大学都市安全研究センター、総合地球環境学研究所、国立研究開発法人土木研究所、フィリピン大学、オーストラリア国立大学、マレーシア工科大学、ガジャマダ大学など
- 民間組織：日本防災プラットフォーム

6. プロジェクトの概要

グローバル・リスクあるいは地球規模課題を解決することは人類共通のテーマであり、問題の所在の認知、世界的な取組の状況の把握、解決に向けた方策の模索が必要である。京都大学に設立するユネスコ・チェアの目的は、これらを大学院生が自主的・系統的に学ぶ場を提供すること

により、社会の諸問題を解決する視野をもった人材として育つことを支援することである。こうした系統的・学際的な大学院レベルの持続可能開発教育（ESD）を全国に先駆けて実践し、「ESD京大モデル」として確立する。

7. プロジェクトの取組み

水・エネルギー・災害分野における系統的（学際的）な大学院教育プログラムを確立し、世界的視野から俯瞰的な発想ができる人材育成に寄与する。また、従来のユネスコ国際水文学計画（IHP）トレーニングコースをユネスコ・チェア短期研修プログラムとして再構成し、途上国の学生や実務者を対象とした短期研修を実施する。

具体的な取組みとして、IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会（RSC）への直接的な貢献、例えば IHP-RSC で進めている水文解析手法カタログ（Catalogue of Hydrologic Analysis）の開発に貢献し、関連分野の研修教材を充実させるとともにそれを利用した大学院生や実務者に対する教育・研修を行う。気候変動研究のプロジェクトで水、エネルギー、災害に関する地域レベルの課題に取り組み、当該地域の実務者も交えた議論や実践を行うことで、科学技術を踏まえた政策立案、社会や技術のイノベーションの形成に貢献する。

データ統合・解析システム（DIAS）等の大規模データベース利用方法についても研修で取り扱い、地球観測データや気候変動予測情報の実務的な利用促進に向けた研究・技術移転を進める。また、京都大学で 2015 年に開催された UNESCO 水質専門家会議を発端とした、湖沼や貯水池の水質モニタリングの最新手法に関するシンポジウムやトレーニングコースを国際水質イニシャティブ（IIWQ）の活動として関係機関とともに開催し、その知見を全球湖沼・貯水池レポジトリ（GWR）に蓄積し公開する。

運営体制として、京都大学内に事務局を設置し、20 の部局（研究科・専攻、研究所、ユニット等）が参画・連携して運営にあたる。ICHARM などのカテゴリ-2 センターや協力機関（総合地球環境学研究所、名古屋大学、神戸大学、土木研究所）140 機関（35 カ国）が参画する世界防災研究所連合（GADRI）と連携する。さらに、文科省、国交省、内閣府防災担当、国土技術政策総合研究所等の政府機関や水関連のプログラム（アジア河川流域機関ネットワーク（NARBO）、大ダム会議（ICOLD）、日本・世界水フォーラム等）との連携を強化し、国レベルあるいは地方レベルの政策決定に貢献する。

8. プロジェクト目的

水関連の分野は、水資源（量的・質的）、エネルギー、水災害など広範な分野がある。これらの専門分野の枠を超えた学際的な知識と俯瞰的な視野を持ち、国際的な枠組みで活躍する人材を育成することを目的とする。そのために、京都大学の異なる専門分野の研究者・教育者が協力して、分野の垣根を越えた新たな系統的（学際的）な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成する。また、途上国の学生や実務者を対象とした短期研修を開催する。さらに、シンクタンクや社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しとしての役割を担うことを目的とする。